

平成22年5月28日
みどり生命保険株式会社

平成21年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成21年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標	平成21年度
契約高	
保有契約高	41,883 百万円
新契約高	31,472 百万円
年換算保険料	
保有契約	1,529 百万円
新契約	1,133 百万円
保険料等収入	1,095 百万円
事業費	938 百万円
当期純利益	327 百万円
総資産	10,015 百万円
基礎利益	300 百万円
ソルベンシー・マージン比率	16,579.4%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

東京都北区王子6-3-43

みどり生命保険株式会社

TEL：03-5902-3955（総務部）

平成 2 1 年度決算について

みどり生命保険（社長：齋藤 秀市）の平成 2 1 年度（平成 2 1 年 4 月 1 日～平成 2 2 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1．主要業績	1 頁
2．平成 2 1 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3．平成 2 1 年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示	3 頁
4．平成 2 1 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5．貸借対照表	11 頁
6．損益計算書	14 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8．株主資本等変動計算書	17 頁
9．債務者区分による債権の状況	19 頁
10．リスク管理債権の状況	19 頁
11．ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12．平成 2 1 年度特別勘定の状況	20 頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

以 上

平成 2 1 年度決算のお知らせ

平成 2 2 年 5 月 2 8 日

みどり生命保険会社

1 . 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位 : 千件、億円、%)

区 分	平成 2 0 年度末				平成 2 1 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	26		172		68	262.3	418	242.9
個人年金保険								
団 体 保 険								
団体年金保険								

新契約高

(単位 : 千件、億円、%)

区分	平成 2 0 年度					平成 2 1 年度						
	件 数		金 額			件 数		金 額				
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	27		181		181		50	187.7	314	173.6	314	
個人年金保険												
団 体 保 険												
団体年金保険												

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	596		1,529	256.4
個 人 年 金 保 険				
合 計	596		1,529	256.4
うち医療保障・ 生前給付保障等				

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	621		1,133	182.4
個 人 年 金 保 険				
合 計	621		1,133	182.4
うち医療保障・ 生前給付保障等				

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	176		1,095	621.4
資 産 運 用 収 益	17		228	1,322.2
保 険 金 等 支 払 金	0		9	2,476.5
資 産 運 用 費 用			162	
経常利益(又は経常損失)	653		245	37.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	9,411		10,015	106.4

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	68	11					68	11
	災害死亡	68	406					68	406
	その他の条件付死亡								
生存保障	68	76					68	76	
入院保障	災害入院								
	疾病入院								
	その他の条件付入院								
障害保障									
手術保障									

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

3. 平成21年度決算に基づく契約者(社員)配当金例示

該当事項がないため記載を省略しております。

4 . 平成 2 1 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 1 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 21 年度の日本経済は、新興国を主体とした海外経済の回復を背景にして、輸出にけん引される形で回復が続き、国内需要も持ち直しに向かいました。ただ、企業は依然として不稼働設備や過剰雇用を抱えた状態にあり、まだ内需は力強さを欠いた状況にあります。

国内金利(10年国債利回り)は、世界的に景気底入れの兆しが見えたこと、および財政出動に伴う国債発行増による需給懸念から上昇傾向になり、6月中旬には1.56%まで上昇しました。しかし、その後は景気先行きに対して慎重な見方が広がったことなどにより、長期金利は低下傾向となり、12月の初めには1.19%まで低下しました。その後は、1.3%台のボックス圏となり、3月末には1.395%になりました。

当社の運用方針

当社では、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するために、国債を主体として運用をしてきました。ただ、今期はポ - トフォリオの多様化を図り、安全性だけでなく、収益性の向上を図るため、7月に投資用不動産を17億円購入しました。

なお、現在のところ当社では資本金の運用が主体であるために、特に安全性を重視し金利上昇リスクを回避するために、3月末では現・預金に61億円積み上げました。

運用実績の概況

資産運用関係収益は、国債を主としたインカム収入が60百万円、国債の売却益が56百万円、不動産賃貸収入111百万円の計228百万円となりました。

しかし、資産運用関係費用は、今期において投資用不動産を17億円購入したことに伴う不動産関係の税金が129百万円もあったために、計162百万円となりました。

その結果、資産運用収支残高は65百万円となり、一般勘定資産全体の運用利回りは0.69%になりました。

(2) 資産の構成

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成 2 0 年度末		平成 2 1 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ソ	3,803	40.4	6,115	61.1
買 現 先 勘 定				
債券貸借取引支払保証金				
買 入 金 銭 債 権				
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託				
有 価 証 券	5,192	55.2	1,842	18.4
公 社 債	5,192	55.2	1,842	18.4
株 式				
外 国 証 券				
公 社 債				
株 式 等				
その他の証券				
貸 付 金				
不 動 産	1	0.0	1,686	16.8
繰 延 税 金 資 産				
そ の 他	414	4.4	370	3.7
貸 倒 引 当 金				
合 計	9,411	100.0	10,015	100.0
うち外貨建資産				

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コ-ルロ-ソ		2,311
買現先勘定		
債券貸借取引支払保証金		
買入金銭債権		
商品有価証券		
金銭の信託		
有価証券		3,349
公社債		3,349
株式		
外国証券		
公社債		
株式等		
その他の証券		
貸付金		
不動産		1,685
繰延税金資産		
その他		43
貸倒引当金		
合計		603
うち外貨建資産		

(注) 平成19年度が生命保険業認可前のため平成20年度は記載していません。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	13	171
預貯金利息	13	5
有価証券利息・配当金		54
貸付金利息		
不動産賃貸料		111
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益		56
国債等債券売却益		56
株式等売却益		
外国証券売却益		
その他		
有価証券償還益	4	
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益		
合 計	17	228

(5) 資産運用関係費用

(単位 : 百万円)

区 分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
支 払 利 息		
商 品 有 価 証 券 運 用 損		
金 銭 の 信 託 運 用 損		
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		
有 価 証 券 売 却 損		
国 債 等 債 券 売 却 損		
株 式 等 売 却 損		
外 国 証 券 売 却 損		
そ の 他		
有 価 証 券 評 価 損		
国 債 等 債 券 評 価 損		
株 式 等 評 価 損		
外 国 証 券 評 価 損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		
金 融 派 生 商 品 費 用		
為 替 差 損		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
貸 付 金 償 却		
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		32
そ の 他 運 用 費 用		130
合 計		162

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.23	0.15
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権		
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券	0.20	2.71
うち 公 社 債	0.20	2.71
う ち 株 式		
う ち 外 国 証 券		
貸 付 金		
不 動 産		4.58
一 般 勘 定 計	0.20	0.69
うち 海外 投 融 資		

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	210	209	1		1	841	837	3		3
責任準備金対応債券										
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	5,000	4,981	18		18	1,004	1,000	4		4
公 社 債	5,000	4,981	18		18	1,004	1,000	4		4
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	5,210	5,190	19	-	19	1,846	1,838	7		7
公 社 債	5,210	5,190	19	-	19	1,846	1,838	7		7
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

・なお、時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当事項がないため記載を省略しております。

5 . 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	科目	平成 20 年度	平成 21 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,803	6,115	保険契約準備金	127	759
現金	0	0	支払備金	1	6
預貯金	3,803	6,114	責任準備金	125	753
有価証券	5,192	1,842	代理店借	38	29
国債	5,192	1,842	その他負債	53	344
有形固定資産	28	1,700	未払法人税等	3	3
土地	-	1,197	未払費用	50	76
建物	1	489	預り金	0	-
その他の有形固定資産	26	13	預り保証金	-	81
無形固定資産	99	10	仮受金	0	181
ソフトウェア	99	10	その他の引当金	-	2
代理店貸	-	0	価格変動準備金	1	1
その他資産	288	346	負債の部合計	220	1,136
未収金	67	133	(純資産の部)		
前払費用	5	4	資本金	10,000	10,000
未収収益	0	2	利益剰余金	789	1,117
預託金	8	6	その他利益剰余金	789	1,117
仮払金	4	46	繰越利益剰余金	789	1,117
保険業法第 113 条繰延資産	173	130	株主資本合計	9,210	8,882
その他の資産	29	23	その他有価証券評価差額金	18	4
			純資産の部合計	9,191	8,878
資産の部合計	9,411	10,015	負債及び純資産の部合計	9,411	10,015

注記事項

(貸借対照表関係)

平成21年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産

償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物、建物付属設備及び構築物2~25年、車両及び什器備品2~20年であります。

(3) 無形固定資産

償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(4) 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(5) その他の資産

その他の資産は入会金であり償却期間5年で定額法により償却しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(8) その他採用した重要な会計方針

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当期に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は75百万円であります。

3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は6百万円であります。

4. 仮受金には収用に伴う移転補償金181百万円が含まれております。

5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は2百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 1株あたりの純資産額は44,393円61銭であります。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(金融商品関係)

平成 2 1 年度			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性と収益性を勘案しつつ極力リスクを抑えた運用をしております。この方針に基づき、具体的には、金融商品は国債のみに投資しております。</p> <p>有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、金利が急上昇した場合に「その他有価証券」の一部または全部を損切りをすることとしています。信用リスクの管理にあたっては、有価証券は国債のみであり、現在は信用リスクはありません。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 22 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。</p>			
(単位:百万円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,115	6,115	0
(2) 未収入金	133	133	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	841	837	3
その他の有価証券	1,000	1,000	0
<p>(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項</p> <p>1 現金及び預金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>2 未収入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)満期保有目的の債券及びその他の有価証券ともに 3 月末日の市場価額等によっております。</p> <p>(追加情報) 当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。</p>			

注記事項

(賃貸等不動産)

平成 2 1 年度			
<p>当社では、京都府その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。</p>			
貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
0	1,716	1,684	1,667
<p>(注) 1 貸借対照表計上額の当期末残高は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>2 当期末の時価は、取得時における社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額から期末時までの減価償却費相当額を控除した金額によっております。</p> <p>(追加情報) 当会計年度より、「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸不動産等の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。</p>			

6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
経 常 収 益	213	1,614
保険料等収入	176	1,095
保険料	176	1,095
資産運用収益	17	228
利息及び配当金等収入	13	171
預貯金利息	13	5
有価証券利息・配当金	-	54
不動産賃貸料	-	111
有価証券売却益	-	56
有価証券償還益	4	-
その他経常収益	20	291
その他の経常収益	20	291
経 常 費 用	867	1,860
保険金等支払金	0	9
保険金	0	6
給付金	0	3
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	127	632
支払備金繰入額	1	4
責任準備金繰入額	125	627
資産運用費用	-	162
賃貸用不動産等減価償却費	-	32
その他運用費用	-	130
事業費	794	938
その他経常費用	162	117
税金	31	41
減価償却費	85	33
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43	43
その他の経常費用	2	-
保険業法第 113 条繰延額	216	-
経常損失	653	245
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	117	77
固定資産等処分損	-	77
価格変動準備金繰入額	1	0
その他特別損失	116	-
税引前当期純損失	771	323
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失	775	327

注記事項

(損益計算書関係)

平成 2 1 年度

1. 関係会社との営業取引に係る費用の総額は 11 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債権 56 百万円であります。
3. 固定資産等処分損 77 百万円は、旧システムの除却損であります。
4. 1 株当たり当期純損失の金額は 1,637 円 00 銭であります。
5. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人 主要株主	株式会社 互助センター 友の会	被所有 50%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃借 (注)1	8	敷金差入 保証金	6
			ソフト ウェア 使用契約の 締結	ソフト ウェア 使用料	3	未払費用	0
役員及び その 近親者が 議決権の 過半数を 所有 している 会社等	株式会社 セレマ (注)2	被所有 0%	不動産 賃貸借契約 の締結	不動産賃借 (注)1	111	預り 保証金	81
						立替金	38
	株式会社 らくらく クラブ (株)セレマの 子会社)	被所有 0%	出向者派遣 契約の締結	受入出向者 労務費の支 払(注)3	22	未払費用	1
			出向者派遣 契約の締結	受入出向者 の労務費の 支払(注)3	2	未払費用	-
役員が 過半数の 出資を している 団体	全日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)4	123	未収金	13
	新日本みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託料 の受取 (注)4	140	未収金	14

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 不動産賃貸費用等については市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社役員 の 近親者が議決権の 84.29%を保有しております。

3 受入出向者の労務費は株式会社セレマ及びらくらくクラブの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。

4 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

5 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	652	300
キャピタル収益		56
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 		56
キャピタル費用		
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 		
キャピタル損益 B		56
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	652	243
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> 再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 		
臨時費用	1	1
<ul style="list-style-type: none"> 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 	1	1
臨時損益 C	1	1
経常利益（損失） A + B + C	653	245

8 . 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	14	789
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	775	327
当期変動額合計	775	327
当期末残高	789	1,117
利益剰余金合計		
前期末残高	14	789
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	775	327
当期変動額合計	775	327
当期末残高	789	1,117
株主資本合計		
前期末残高	9,985	9,210
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	775	327
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	775	327
当期末残高	9,210	8,882

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	18	4
評価・換算差額金等合計		
前期末残高	-	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	18	4
純資産合計		
前期末残高	9,985	9,191
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	775	327
自己株式の処分	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	793	312
当期末残高	9,191	8,878

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

平成21年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200			200
合計	200			200
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

9 . 債務者区分による債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

10 . リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,072	9,418
資本金等	8,988	8,729
価格変動準備金	1	1
危険準備金	1	2
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	18	4
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		0
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	100	688
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	90	113
保険リスク相当額 R ₁	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1	2
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	87	110
経営管理リスク相当額 R ₄	2	3
最低保証リスク相当額 R ₇		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	20,039.7%	16,579.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。